

私立高等学校、特別支援学校及び
高等課程を置く専修学校設置者 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 5 年度私立高等学校等授業料等減免事業補助事業計画書（授業料分）の提出について
このことについて、今年度における授業料減免に係る補助金額の算定に必要となりますので、関係書類
について下記により提出願います。

記

1 補助金の交付対象者

- (1) 私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）別表 1（第 3 関係）の
とおり。なお、要綱別表 1（第 3 関係）で定める世帯収入の要件は、次のとおりとする。

世帯収入が 590 万円以上相当から 620 万円未満相当（共通）
→保護者等の市町村民税所得割の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額
154,500 円以上 167,100 円未満

- (2) 当課において把握している世帯収入が 590 万円以上相当から 620 万円未満相当の対象者は別紙一
覧表のとおり。

なお、当該一覧表は各校の授業料減免申請と突合するために e-Shien に入力された情報（R5.10.2
時点）を基に作成した参考資料であり、当該一覧表に記載のある者のみが補助金の交付対象とは限ら
ないものであることに留意すること。

2 提出書類

- (1) 令和 5 年度私立高等学校等授業料等減免事業補助金（授業料分）に係る事業計画書の提出につい
て（参考様式）
(2) 事業計画書（要綱様式第 2 号ア）
(3) 授業料減免対象者一覧表（要領別紙 1）
ア 高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）の受給対象者は備考欄に就学支援金認定
番号及び受給期間を記載すること。
イ 私立高等学校等専攻科修学支援金（以下「専攻科支援金」という。）の受給対象者は備考欄に専
攻科支援金認定番号及び受給期間を記載すること。また、受給対象者でない場合は、「専攻科支援
金対象外」と記載すること。
(4) 授業料減免対象要件に該当することを証明する書類の写し

課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額等が確認できる書類（共通）
※1 上記の書類は住民税課税証明書、非課税証明書等（以下「住民税課税証明書等」という。）
をいうもの。

※2 4～6月については令和4年度の住民税課税証明書等、7～3月については令和5年度の住民税課税証明書等により確認するもの。

※3 e-Shienにより確認できる場合は提出不要。

- (5) 学校法人又は学校の授業料減免に関する規程等
- (6) 授業料減免に関する規程等の生徒、保護者への周知方法を記載した書面
- (7) 理事長又は学校長に対する授業料減免申請書の写し

3 提出期限

令和5年11月15日（水）

担当：私学振興担当 山崎

TEL：019-629-5042 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp